

2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月12日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東
 コード番号 7603 URL <https://www.mac-house.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北原 久巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼法務室長 (氏名) 有賀 憲 (TEL) 03-3316-1911
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の業績 (2019年3月1日～2019年5月31日)
(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	6,967	△2.4	△105	—	△97	—	△279	—
2019年2月期第1四半期	7,138	△9.4	△58	—	△48	—	△196	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	△18.15	—
2019年2月期第1四半期	△12.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	18,099	9,981	55.0
2019年2月期	18,950	10,414	54.7

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 9,961百万円 2019年2月期 10,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年2月期	—				
2020年2月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,889	△6.0	△635	—	△617	—	△759	—	△49.27
通期	26,800	△4.3	△864	—	△833	—	△1,412	—	△91.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年2月期1Q	15,597,638株	2019年2月期	15,597,638株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年2月期1Q	192,394株	2019年2月期	260,834株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年2月期1Q	15,405,251株	2019年2月期1Q	15,336,836株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(未適用の会計基準等)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 「参考資料」	8
商品別売上の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2019年3月1日～2019年5月31日)における我が国の経済は、企業収益が弱含みながらも高い水準を維持しており、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復傾向にありました。

一方で中・低価格帯のカジュアルウェア市場におきましては、食料品や日用品の値上などにより、消費者の生活防衛意識は依然として高く、経営環境は厳しい状況で推移しております。

かかる状況におきまして、当社は、「多くのお客様に信頼され、魅力あるお店」作りをスローガンに、企業風土・企業文化の再構築、商品改革、店舗運営改革、店舗開発の方向転換の4つの改革に取り組んでまいりました。これらの改革は、まだ緒についたばかりです。店舗運営改革においては、お客様と向き合うために、店舗作業の削減と効率化を図るとともに、安売りに頼ることなく、お客様に商品の魅力・価値をしっかりと伝える取り組みを行っております。商品改革については、低価格商品に偏りすぎないように、クオリティを向上させ、ターゲット・グレード・テイストの統一を図るべく、取扱カテゴリの見直し、品目数の絞込みを行っております。店舗開発の方向転換については、改装により既存店の底上げを図っております。

当第1四半期累計期間における売上概況としては、創業30周年企画などの販促施策がお客様に支持され、客数が増加しましたが、滞留在庫の処分等により客単価が低下しました。商品動向としては、ナショナルブランドのボトムスが復調傾向にありました。これらの結果、既存店売上高は、前年同四半期比1.5%減、既存店客数は4.2%増、既存店客単価は5.5%減となりました。

また、当第1四半期累計期間末の店舗数は、2店舗の出店、10店舗の閉鎖により、390店舗(前年同四半期比23店舗減)となりました。

利益面につきましては、商品改革に伴い、滞留在庫の早期処分に加え、新たな滞留在庫を残さないよう適切な値下げにより積極的な売り切りを進めた結果、売上総利益率は前年を下回りました。

経費面におきましては、店舗数の減少に加え、販売費を中心にコントロールしたことにより、販売費及び一般管理費は前年同四半期比8.3%減となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は6,967百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。また、営業損失は105百万円(前年同四半期は営業損失58百万円)、経常損失は97百万円(前年同四半期は経常損失48百万円)となりました。四半期純損失は、収益の低下がみられた店舗の減損損失を計上し、279百万円(前年同四半期は四半期純損失196百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ851百万円減少し、18,099百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ580百万円減少し、13,091百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,360百万円減少した一方で、売掛金が516百万円、商品が333百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ270百万円減少し、5,007百万円となりました。これは主に建物附属設備(純額)109百万円、敷金及び保証金が93百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ417百万円減少し、8,118百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ364百万円減少し、5,325百万円となりました。これは主に電子記録債務が277百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ53百万円減少し、2,792百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ433百万円減少し、9,981百万円となりました。

これは主に四半期純損失279百万円を計上したこと、剰余金の配当153百万円を行ったこと等によるものであります。

総資産に占める自己資本比率は55.0%となり前事業年度末に比べ0.3ポイント増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月12日付、「2019年2月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,203	4,843
売掛金	368	885
商品	6,661	6,995
前払費用	258	270
その他	181	97
流動資産合計	13,672	13,091
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89	75
建物附属設備（純額）	1,017	907
構築物（純額）	9	5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	115	105
リース資産（純額）	196	188
土地	194	194
その他	1	0
有形固定資産合計	1,624	1,478
無形固定資産	168	162
投資その他の資産		
長期前払費用	106	93
敷金及び保証金	3,369	3,275
その他	13	1
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,485	3,367
固定資産合計	5,278	5,007
資産合計	18,950	18,099

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,883	2,834
電子記録債務	1,214	937
ファクタリング債務	149	110
未払金	237	176
未払法人税等	84	64
未払費用	623	767
賞与引当金	64	107
ポイント引当金	58	53
店舗閉鎖損失引当金	62	29
資産除去債務	40	29
その他	270	213
流動負債合計	5,689	5,325
固定負債		
退職給付引当金	1,601	1,575
転貸損失引当金	98	94
長期預り保証金	182	170
資産除去債務	743	746
繰延税金負債	71	68
その他	148	137
固定負債合計	2,845	2,792
負債合計	8,535	8,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	3,597	3,157
自己株式	△153	△113
株主資本合計	10,361	9,961
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
新株予約権	52	19
純資産合計	10,414	9,981
負債純資産合計	18,950	18,099

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	7,138	6,967
売上原価	3,357	3,552
売上総利益	3,781	3,415
販売費及び一般管理費	3,839	3,520
営業損失(△)	△58	△105
営業外収益		
受取利息	1	1
受取家賃	79	77
その他	9	11
営業外収益合計	90	90
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	69	68
その他	11	13
営業外費用合計	80	82
経常損失(△)	△48	△97
特別損失		
固定資産除却損	0	3
減損損失	34	141
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5	—
特別損失合計	39	144
税引前四半期純損失(△)	△88	△242
法人税、住民税及び事業税	42	40
法人税等調整額	65	△3
法人税等合計	107	37
四半期純損失(△)	△196	△279

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務に充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

②適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

税効果会計に係る会計基準の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 「参考資料」

商品別売上高の状況

商品別	期別 前第1四半期累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	当第1四半期累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	前年同四半期比	増減
メンズトップス	1,922百万円	1,888百万円	98.2%	△34百万円
メンズボトムス	1,333百万円	1,304百万円	97.8%	△29百万円
レディーストップス	872百万円	910百万円	104.4%	38百万円
レディースボトムス	808百万円	819百万円	101.4%	11百万円
キッズ	894百万円	806百万円	90.2%	△87百万円
その他	1,307百万円	1,238百万円	94.7%	△68百万円
合計	7,138百万円	6,967百万円	97.6%	△171百万円

(注) 「その他」はビジカジ、インナー・レグ、雑貨等であります。